

リインシュアランス・グループ・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド 2015年度第4四半期決算報告および事業概況

2016年1月28日Reinsurance Group of America, Incorporated (ニューヨーク証券取引所コード: RGA) は、2015年度第4四半期の決算を発表しました。CEOグレッグ・ウッドリングのメッセージは、以下の通りです。

「2015年度第4四半期は、アクティブ・ファイナンス・エクセプション（金融事業の国際課税に関する例外規定）の再延長に関連した税制優遇一株当たり0.36ドルを除いても、希薄化後一株当たり営業利益2.84ドルを達成する堅調な業績を収め、大変好調なうちに2015年度を締めくくることができました。2015年度第4四半期はとくにアジア太平洋およびカナダにおける事業の好業績が浮き彫りになり、保有契約ブロックの取引や効果的な資本管理政策も大きな貢献を果たしました。

2015年度の通期の業績は、為替変動により大きな打撃を受け、米国の死亡保障ビジネスが困難な一年であったにもかかわらず、一株当たり営業利益8.43ドルの好業績になりました。国際部門は全般に好調な業績を収め、グローバル・ファイナンス・ソリューション部門もすべての地域において機運を維持しています。年換算自己資本利益率は11%となり、当社は強固な財務基盤を有します。

当社は十分な余剰の資本を備え、魅力的な契約ブロックの買収案件や積極的な自社株買戻しプランを実行することで資本を効率良く管理しています。2015年度は、契約ブロックの買収に5億ドル超の資本（第4四半期における約2億5000万ドルを含む）を配賦し、3億7500万ドルに上る自社普通株買戻し（第4四半期における5100万ドルを含む）を実施しました。取締役会は、これまでの予算枠に代わり、新たに4億ドルの自社株買戻しの予算枠を承認しました。過去2年間で合計13億ドルの資本を保有契約ブロックの取引や自社株買戻しに投入し、発行済み株式数を約8%減少させました。再配賦可能な当社の余剰の資本は約6億ドルに上ります。

マクロ環境は依然として予断を許さない状況にあるものの、当社では全社一丸となって取り組み続け、今後のビジネスに明るい見通しを持っています」

取締役会は、四半期配当金0.37ドルを2月8日時点で株主名簿に記載のある株主に対し3月1日に支払うことを発表しました。

2015年度第4四半期および通期決算報告*

2015年度第4四半期決算報告

- 純利益は1億6310万ドル（前年同期1億9110万ドル）、希薄化後一株当たり純利益は2.45ドル（前年同期2.75ドル）になりました
- 営業利益**は、1億8800万ドル（前年同期2億830万ドル）、希薄化後一株当たり営業利益は2.84ドル（前年同期2.99ドル）になりました
- 保険料収入（正味）は前年同期より5%増加し、23億ドルになりました（為替の影響を除くと10%増）

2015 年度 通期決算報告

- 株主資本は 61 億ドル
- 営業利益** は、5 億 6710 万ドル（前年度 6 億 3800 万ドル）、希薄化後一株当たり営業利益は 8.43 ドルになりました（前年度 9.12 ドル）
- 保険料収入は前年比 1% 減少し（現地通貨ベースでは 4% 増）、86 億ドルになりました
- 2015 年 12 月 31 日時点の総資産は 504 億ドル

2015 年度 第 4 四半期における事業の概況

- RGA の取締役会は、アナ・マニングを 2015 年 12 月 1 日付で RGA の社長に選出しました。マニングは、2016 年後半に退任する現 CEO グレグ・ウッドリングの後任になります。マニングは 2016 年 1 月に取締役にも選出されました。取締役会は 2016 年末時点でマニングを CEO に任命する予定です。
- 2015 年 11 月 RGA インターナショナル・リインシュアランス・カンパニーは、シンガポールに支店を設立し事業を行う認可をシンガポール金融管理局より取得しました。これにより、シンガポール支店は、個人生命再保険、団体生命再保険、第 3 分野再保険、商品開発、引受査定、支払査定の分野において保険会社のお客様にサポートを提供します。
- RGA は、XL グループの子会社と米国の定期保険契約ブロックを買収する最終合意を交わしました。この契約に基づいて、RGA の事業子会社は、生命保険契約およそ 29 万件からなる約 220 億ドルの保有契約を受再します。短い移行期間を経た後、RGA は XL グループの代わりに当該ブロックの契約事務も実行します。

他の事業子会社は、以下の表に示す通り、第 4 四半期における財務力格付の変更はありません。

	RGA Reinsurance Company (主要事業子会社)	RGA Life Reinsurance Company of Canada (カナダの事業子会社)	RGA International Reinsurance Company Limited (アイルランドに拠点を置き、北米以外の事業をサポート)	RGA Global Reinsurance Company, Ltd. (バミューダに拠点を置き、北米以外の事業をサポート)	RGA Reinsurance Company of Australia Limited (オーストラリアの事業子会社)	RGA Americas Reinsurance Company, Ltd. (バミューダに拠点を置き、事業をサポート)	RGA Atlantic Reinsurance Company, Ltd. (バルバドスに拠点を置き、事業をサポート)
S&P 保険財務力格付	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-	(格付なし)
AM ベスト	A+	A+	(格付なし)	(格付なし)	(格付なし)	A+	A+
ムーディーズ	A1	(格付なし)	(格付なし)	(格付なし)	(格付なし)	(格付なし)	(格付なし)

当社の 2015 年度第 4 四半期および通期決算報告の詳細内容は、当社ホームページ (www.rgare.com) の Investor Relations をご参照ください。

RGAの概要

グローバルで再保険引受保有額約 3 兆ドル、総資産 504 億ドルを有し、RGA は世界有数の生命再保険会社です。RGA は下記の各国において事業を行っています。

アメリカ、カナダ、バミューダ、バルバドス、オーストラリア、韓国、シンガポール、台湾、中国、日本、ニュージーランド、香港、マレーシア、アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オランダ、スペイン、ドイツ、フランス、ポーランド、アラブ首長国連邦、南アフリカ、トルコ、メキシコ（地域別 50 音順）

注記事項

* 数値はすべて米ドル表示

** GAAP 会計基準に準拠しない財務指標について

当社は、営業利益という GAAP 会計基準に準拠しない財務指標を業績結果の分析に用います。また当社の業績連動報酬制度の目標設定・業績評価も同指標に基づきます。営業利益（税引前および税引後）は、キャピタル（ゲイン）ロス、および組込デリバティブの公正価値変動や関連する繰延新契約費の影響を受けないため、当社の継続事業の収益性およびトレンドを適切に示していると考えられます。信用市場や金利環境を受けて、前述のキャピタル（ゲイン）ロス等は変動し得るものの、必ずしも当社事業の業績を反映しないことがその理由です。

また、営業利益には、当社の現行事業を反映しない非継続事業の純利益（損）、および会計基準変更に伴う累積的影響は含まれません。営業利益の定義は各社により異なり、GAAP 会計の純利益の代用とはみなされません。GAAP 会計の純利益との調整については、下表をご参照ください。当社ホームページ (www.rgare.com) の Investor Relations ページには、四半期報告書および「Quarterly Financial Supplement」に付加的な財務情報が掲載されています。

2015 年第 4 四半期（10 月 1 日～12 月 31 日） 純利益から営業利益への調整（連結ベース）

（数値は未監査）

	（単位：\$ 1,000）	
	2015 年第 4 四半期	2014 年第 4 四半期
GAAP 純利益（損失）	\$ 163,127	\$ 191,091
キャピタル（ゲイン）ロス、デリバティブ他（正味）（資産運用関連（収益）損失に含まれる）	40,203	(15,281)
キャピタル（ゲイン）ロス、留保資産（資産運用収益に含まれる）	161	(891)
組込デリバティブ：		
資産運用関連（収益）損失（正味）に含まれる	(6,004)	43,826
投資利息に含まれる	(917)	(236)
繰延新契約費（正味）	(8,542)	(9,914)
投資性のない為替デリバティブ	(78)	(307)
営業利益（損失）	\$ 187,950	\$ 208,288

RGA は、本資料において提供される情報の正確性を確保するために相応の努力を払うものとし、その正確性について何ら表明または保証するものではありません。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の合意なしに第三者が公開または利用することはできません。本資料に記載された将来見通しに関する記述は、本資料作成日現在における将来の財務内容および成長可能性に関する記述です。そのため、将来見通しに関する記述に明示的あるいは黙示的に示される業績や事象が実際の業績や事象と大きく異なる場合があります。将来的に当社の状況に変化が生じた場合にも、当社は、将来見通しに関する記述について更新して公表する義務を負うものではありません。